

現代の知識

国際情勢を読み解く



(株)日本総合研究所 国際戦略研究所 特別顧問
元外務審議官
(公財) 日本国際交流センターシニアフェロー

田中 均

が重要だ。

1 超大国米国の役割の変化

国際情勢の変化は大きい。多極的世界とか、或いは無極的世界といわれるが、戦後八十年が経過し、超大国米国の相対的力と権威が衰えたことは確かであろう。今日の国際情勢を読み解くうえで、四つの鍵となる変化、1. 超大国米国の役割の変化、2. 安全保障体制の変容、3. 自由貿易主義の後退、4. 進歩的勢力の後退とポピュリズムの勃興、を見ること

戦後八十年の期間を通じて、米国は圧倒的な軍事大国であり、最大の市場を持つ超大国であり続けた。そのみならず、米国は世界の「課題」を設定し、課題解決のため指導的役割を果たしてきた。共產主義との戦い、自由貿易の促進、グロ

ーバリゼーションの推進、テロとの戦い、大量破壊兵器の拡散防止等、米国の先導的役割がなければ成果を上げることはなかっただろう。勿論、そのような課題追及は国際社会で多くの国の賛同を得たが、同時にそれは米国の利益にかなうという米国自身の確信もあったのだろう。米国は同盟国との関係だけではなく、世界で尊敬され指導者の地位を保ってきた。それが国際政治構造の核だった。

しかし今やそれが変化した。トランプ政権が変化を推し進めたことは明らかであるが、変化は二〇〇一年のブッシュ大統領の下での9・11同時多発テロから始まった。「ならず者国家を倒す」という「ネオコン」政権の強い意志による二十一年にわたる中東での戦争は余りに失うものが大きかった。その後のオバマ、トランプ、バイデン政権は何れも米兵撤退を政権のプライオリティーに掲げ、膨大なコストを伴った中東での二十年戦争に終止符を打った。最早、米国が海外に兵力を派遣して戦うことは容易ではなくなり、米国の抑止力は大幅に下がった。ロシアのウクライナ侵攻の背景を織りなすのも米国の抑止力の低下だ。

そして、トランプ政権は第一期目から

「アメリカ第一主義」に基づく「取引」を標榜し、今年始まった第二期政権では、その色彩をさらに強めた。トランプ大統領は「力による平和」を言い、米国の要求を受け入れるような大きな圧力をかけ出した。ベネズエラ不法移民の軍用機による強制送還に反対したベネズエラに対し25%の関税賦課で脅し、合意を得た。ウクライナに対する軍事支援の見返りにウクライナの希少金属や天然ガス、原油の採掘権を要求した。ロシアの侵略に対しウクライナにNATO諸国が軍事支援を行うのは、正義の回復が国際秩序維持のために必要だからという論理はもう存在しないかのようだ。そして、ウクライナのゼレンスキー大統領は選挙を経ていない独裁者だと一方的に非難した。そしてホワイトハウスでは両首脳の激しい口論となった。米口が先導するウクライナ停戦交渉がロシアに全面的に譲歩するのではなく、国際社会が期待する公正な結果を作り得るかどうか。もしそうでなければ米国は自国利益を追求するだけで西側のリーダーとしての役割を果たしていないことになる。

ガザ戦争についてもトランプ大統領の立場は危うい。トランプ大統領は第一期

目から親イスラエル政策をとったが、もし今後、更にイスラエルとパレスティナの「二国方式」から離れていくようなら、パレスティナの抵抗は強まるのだろう。ヨルダンやエジプトはガザ避難民の受け入れには難色を示しており、トランプ大統領の唐突な「アメリカがガザを所有して開発する」発言には、自分たちの土地を奪われるガザのパレスティナ人の響きを買っている。歴史、民族を無視するようなトランプ政権の行動が続けば中東は益々混乱していくのだろう。

米国が目の前利益でしか行動せず、中長期的な利益であるとか秩序維持のため行動することが想定されなくなると、平和の維持は危うくなる。国際社会における米国の立場は深刻な傷を負う。指導者として尊敬を受け、求心力を発揮することは出来なくなる。尊敬される指導者を欠くと国際政治構造は大きく変わる。

2 安全保障体制の変容

第二次大戦後、米国は二つの世界戦争において本国より介入するコストはあまりに大きかったため、平時に欧州十万、アジア十萬の兵力を常駐させ訓練を行うことにより、潜在的な敵対国を抑止する

という「前方展開戦略」を確立した。欧州における集団的自衛体制であるNATOや、アジアでは「ハブ・アンド・スポークス」といわれる日米、米韓のような二国間の安全保障体制の組み合わせが機能してきた。冷戦終了後もこの体制は維持されたが、ロシアのウクライナ侵略はNATOの目の前での侵略であり、バイデン大統領がロシアと対話した直後のことで、米国・NATOの対口抑止力は働くことはなかった。ロシアはウクライナのNATO加入を認めることはないだろうし、米国もウクライナをNATOに抱えることをとしない。もしウクライナのNATO加入が認められないとなると、それに代わる体制が欧州諸国のウクライナへの安全保障の提供では不十分なのだろう。NATOでなければ、ウクライナと米国の二国間安保体制しかないだろうが、トランプ大統領がこれに応じるとも思えない。米国の強いコミットメントを欠いた安全保障体制は危うい。欧州各国においても国防費のGDP比2%目標を3%に引き上げる意見が強くなっているが、トランプ大統領は5%への引き上げを主張している。米欧関係はNATO問題だけでなく、米国のアルミ・鉄鋼・

自動車などへの関税大幅引き上げ問題や、米国の欧州内政への干渉（民主主義がないとするバンス副大統領の発言、イーロン・マスクなどによるドイツの極右政党「ドイツのための選択肢（AfD）」への支持）などもあり、NATO体制が揺らぐとともに米欧の協調が崩れる危機にある。欧州は米国への過度の依存を見直していくのだろう。

東アジアでは未だトランプ政権の対中、対北朝鮮への取り組みは明確ではない。米中対立は地域だけではなく世界を揺さぶるリスクである。中国はここ数年、若年労働者の高い失業率や国内需要の落ち込みに起因する経済停滞が国内治安の乱れに繋がっている傾向もあり、習近平政権は引き続き人民解放軍などの実力組織の引き締めを続けている。成長率のこれ以上の下落は共産党統治の正統性への疑問につながりかねず、経済回復に躍りとなっている。米国からの高関税や、経済制裁を受けることは経済の更なる失速につながり、避けたいと考えているのだろう。米国との関係には細心の注意で取り組んでおり、バイデン政権との間では対立しても衝突はしない、そのため「ガードレール」を飛び越さないよう米中の対

話を頻繁に続けてきた。

トランプ大統領は米中の大幅な貿易不均衡の是正に焦点を当て、10%の一律関税を賦課し、中国はそれに対し特定品目に10%ないしは15%の関税をかけ報復措置をとった。米中双方とも関税に対しては関税で対峙しつつ、今後米中協議が行われていくのだろう。中国は今の時点で台湾や南沙海などにおいて安全保障面で米国と事を起こそうとは考えていないだろうが、台湾問題については台湾の動き次第で緊張が拡大する可能性がある。米國務省がそのホームページで「台湾独立を支持しない」との米国の立場表明を削除した。これは米国の政策転換を意味しないとの説明が行われているものの、中国は敏感に反応している。バイデン大統領は中国の台湾侵攻に対して米国の介入を明言しているが、果たしてトランプ大統領がどういう姿勢をとるかは明らかではない。バイデン大統領は民主主義であり半導体の拠点である台湾を護るという問題意識が強いように思われたが、トランプ大統領は民主主義を護るというより、米国の直接的な利益を護るという観点から行動していくのだろう。

朝鮮半島についても地殻変動が起こり

そうだ。韓国において尹大統領の弾劾裁判が進行しているが、その結果如何では年央にも大統領選挙が行われる。与野党の支持率は拮抗しているが、もし野党「共に民主党」が勝利すれば尹政権がイニシアティブをとった日韓関係改善、日米韓の安全保障連携などは見直しが行われる可能性が高い。その場合、トランプ大統領の対韓姿勢は相当冷たく、強硬なものになる可能性がある。民主党は八〇年代に軍事独裁政権から民主化を勝ち取ったというアイデンティティが強く、彼らは軍事独裁政権を支援したとして米国、日本への批判とともに親北朝鮮、親中の傾向がある。ただ北朝鮮は韓国との統一は不可能と宣言し、二〇二四年一月に憲法を改正し、韓国を「第一の敵国」と位置付けるに至っている。韓国の政権交代で北朝鮮が再び対韓融和に転じるか見極めなければならぬ。

北朝鮮は二〇二四年来、急速にロシアに接近し、二〇二四年六月に露朝包括的戦略的パートナーシップを締結、事実上の同盟関係へと進んだ。ウクライナ侵略で兵員、弾薬が不足したロシアにとって北朝鮮から弾薬と一万人を超える兵員の派遣を得たのは大きなメリットであった

が、北朝鮮側にもロシアとの連携は大きな意味を持った。北朝鮮が見返りに石油やミサイル技術などを得たのは想像に難くないが、最も重要であるのは朝鮮有事の際に包括的戦略的パートナー条約に基づいてロシアの支援を得られる見通しを得たことだ。おそらくトランプ大統領は北朝鮮との対話を考えるのだろう。一つの懸念は最早北朝鮮の核保有は既成事実として認め、軍縮交渉に乗り出す事である。北朝鮮を核保有国と認めることは韓国の核開発に繋がる恐れもあり、地域の安保環境は大きく揺さぶられることになる。

3 自由貿易主義の後退

トランプ大統領は自らを「タリフ・マン」と称し、関税引き上げを武器として貿易不均衡の改善を迫る。メキシコやカナダに対する25%の関税や中国に対する一律10%の関税、更にはアルミ・鉄鋼に対する25%の関税や自動車への関税が議論の俎上に上っている。関税を下げて自由貿易を促進することが世界経済全体の利益に繋がると信じられてきた。その中で恣意的な関税引き上げは、どう考えてもWTO法上正当化されるとは考えられない。

日本は一九八〇年代において最大の対米貿易黒字国であったが、貿易不均衡問題について米国議会が一方的に通商法の発動について要求をするとか、或いは対日差別法案を上程し激しい圧力を加えてきた。そして行政府は議会の圧力を背景に日本に対して交渉を求めてきた。一方トランプ政権は議会の要求ではなく、十分な調査なきまま大統領令で高関税を賦課するという米国内法上も疑義が残る手法で関税政策を展開している。

八〇年代にあつては議会の保護主義的な圧力に対して「自由貿易を護る」ため日本は協議にに応じてきた。交渉の結果、①為替調整（一九八五年米国競争力を上げるべく各国が対ドルで10〜12%切り上げたブラザ合意）②自動車、鉄鋼、工作機械などに対する対米輸出自主規制③市場開放（関税・非関税障壁の削減）④構造協議（マクロ政策見直し）などが合意され、米国の対日差別法案が成立することとはなかった。しかし、貿易不均衡は米国の需要に米国の供給が追いつかないという問題であり、日本側の多くの措置により貿易不均衡が大幅に改善されるということにはならなかった。

中国やEUは米国の高関税賦課に対し

て報復関税を課し、悪循環に陥り保護貿易が蔓延していく事に繋がる。WTOでの紛争防止機能は米国が上級委員会のメンバーを選任せず、二〇一九年より機能が事実上停止されているので、法的な解決は事実上見越されない。米国の高関税は結果的には米国内の当該製品の値上げに繋がっていくのだろうし、既にインフレ再来の懸念が出始めているので、トランプ政権がどこまで高関税政策を追求するのか疑問である。しかし自由貿易を推進し、貿易上の紛争はWTOの規定に従って解決するというWTO体制は形骸化していることは間違いがなからう。

戦後八十年の間、関税障壁や非関税障壁が取り去られ自由貿易が世界を包み込んだ。ケネディ・ラウンドなど累次のラウンドでの多国間関税引き下げ、ECやNAFTA、更にはTPPなどの地域自由貿易枠組み、そしておびただしい数の二国間自由貿易協定は世界の貿易量を拡大し、GDPを引き上げた。グローバリゼーションは自由貿易主義の成果であったし、グローバリゼーションは途上国の躍進に貢献した。自由貿易の最大のけん引国であり、同時に自由貿易から大きな恩恵を受けてきた米国の変節は今後の世

界に大きなインパクトをもたらすのだろう。

4 進歩的勢力の後退とポピュリズムの勃興

トランプ大統領は多様性・公平性・包括性（DEI）概念を否定し、政府の中からDEIに沿う人事を撤回、LGBTQも否定するかのようになり、社会には男性と女性のみと宣言、更には米国人道援助の最大の担い手である米国際開発庁（USAID）を事実上閉鎖した。不法移民については就任以来、矢継ぎ早に拘束、国外追放を繰り返した。イーロン・マスク氏の政府効率化省は数万の大規模な人員削減を行っており、進歩派勢力が排除されているようだ。進歩派とトランプ的保守の分断は一層深刻化している。そしてこの分断は欧州にも拡がりつつある。

米国防務副大統領はミュンヘン安全保障会議で演説し、「私が最も懸念している脅威は欧州内部に存在する脅威だ」と述べ、欧州のエリートが言論の自由と民主主義を攻撃しているとした。国防務副大統領はミュンヘンでシュルツ独首相とは会談せず、極右ドイツのための選択（AfD）の党首と面談した。イーロ

ン・マスク氏もかねてよりAfDを支援し、トランプ政権はドイツの伝統的政党よりも移民に厳しく権威主義的なポピュリスト政党を支持していることを明らかにしている。AfDは東ドイツに根を張り、メルケル政権時にシリアなどから一〇〇万人以上の難民を受け入れたことへの反発から急速に党勢を拡大し、二月二十三日に実施された総選挙で大きく飛躍し、保守のCDU／CSUに次ぎ第二の政党に躍進した。

欧州において中東からの難民や移民の拡大に強く反対するポピュリスト政党は無視できない勢力となっている。フランスでは二〇二四年六月の欧州議会選挙でマリール・ルペン率いる極右政党「国民連合」が勝利し、その後行われた国民議会選挙でも優勢が伝えられたが、結局左派連合が勝利し国民連合は第三勢力に終わった。ただ、独仏で極右勢力が政権を狙う政党に躍進しているのは特記すべきことであるし、その他、オーストリアでも排外的な自由党が第一党になったほか、ベルギーやオランダでも極右ポピュリスト政党が大きく勢力を伸ばしている。既にハンガリーのオルバン首相は右派ポピュリスト政権として移民難民に強硬な

措置をとっているほか、ロシアにも好意的である。

欧州は冷戦終了後、社会民主主義政党が政権政党として台頭し、EUの統合を精力的に進めてきた。とりわけEUの深化と拡大を同時並行的に進め、ヒト・モノ・カネ・技術の移動の自由化が欧州経済の復興に大きく貢献した。しかし中東の戦乱からの難民が欧州に溢れ、またルーマニアなどの欧州後進地域からの移民の移動により、EUのより豊かな国々でEUに対する懐疑派が力を持つようになった。そして二〇二二年に始まったウクライナ戦争が欧州におけるエネルギーや食糧価格の高騰に繋がり、生活が脅かされているとの実感がポピュリスト政党の台頭となった。

トランプ政権はそのようなポピュリスト政党との結びつきを強めるだろうし、欧州は伝統的社民主義や穏健な保守主義と極右ポピュリストの政党との分断が深刻となっていくのだろう。そして、反移民で排他的なアプローチをとる欧州極右政党と米国トランプ政権の結びつきが米欧関係の決定的悪化の要因となるのではなかろうか。日本がどういう立ち位置をとるかはよく検討しなければならない。